



Press Release

2023 年 2 月 8 日

株式会社データ・アプリケーション

独立行政法人日本学生支援機構が発行する「ソーシャルボンド」への投資のお知らせ

株式会社データ・アプリケーション（本社：東京都中央区、代表取締役社長：安原 武志、略称：DAL、スタンダード市場：3848）は、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「同機構」）が発行するソーシャルボンド（第 70 回日本学生支援債券、以下「本債券」）への投資を実施しましたのでお知らせします。

ソーシャルボンドは、社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）に資金用途を限定して発行される債券です。グリーンボンドとともに、ESG※投資の対象となります。本債券は、ICMA（International Capital Market Association／国際資本市場協会）が定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、世界的な ESG 評価機関であるヴィジオアイリスムーデイズ・ジャパンから、セカンドパーティオピニオンを取得しており、「ソーシャルボンド」として発行されます。

本債券の発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の内、貸与奨学金の財源として活用されます。奨学金事業は、日本国憲法第 26 条「教育を受ける権利」や教育基本法第 4 条に定められる「教育の機会均等」や、国連の持続可能な開発目標（SDGs）（2）の内、目標 4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に資するなど、我が国の教育面の課題解決に貢献します。



<本債権の概要>

銘 柄	第 70 回 日本学生支援債券
年 限	2 年
発行額	300 億
発行日	2023 年 2 月 8 日

当社はエンタープライズ・データ連携基盤 ACMS Apex をはじめとしたソフトウェア製品の開発により、業務効率化や生産性向上といった、お客様の労働環境整備に貢献していますが、この度の投資は、金融商品・サービスを通じて、企業理念である「未来情報社会創造はひとりひとりの

喜びから」を体現し、サステナビリティを積極的に推進していこうとする企業を支援するものです。なお、当社のサステナビリティの重要課題（マテリアリティ）特定及び取り組み詳細は、今後当社ウェブサイトにて順次開示する予定です。

※ESG とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉。「ESG 投資」とはこれらの要素を重視・選別して行う投資のこと

以上

【株式会社データ・アプリケーション（DAL）について】

DAL は、1992 年に UNIX 向けの製品をリリースして以来、EDI（電子データ交換）を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS（Advanced Communication Management System）シリーズ」を提供してきました。「ACMS シリーズ」は、国内の EDI パッケージ市場でリーダーシップを確立しており、すでに 2600 社 13500 サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。ビジネス変化に強く、新たなイノベーションを生み出す企業のデータ連携ソリューションを今後も提供してまいります。

【HP】 <https://www.dal.co.jp/>

【Facebook】 <https://www.facebook.com/DataApplications/>

【Twitter】 https://twitter.com/dal_acms

＜本件についてのお問い合わせ先＞

経営企画管理本部
E-Mail : ir@dal.co.jp
Tel : 03-6370-0909

※現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止並びに働き方改革の観点から、在宅勤務を中心としたリモートワーク推奨のため、お電話でのお問い合わせの場合、折り返しのお電話になりますことをご了承下さい。

※当資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

※DAL, ACMS, ACMS Apex, AnyTran, E²X, WebFramer, RACCOON, OCRtran は、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標ならびに登録商標です。

※本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。